

17. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項目	平成19年度	平成20年度
経常収益	36,021	38,258
経常利益	1,956	1,153
当期純剰余	1,707	1,245

項目	平成19年度末	平成20年度末
総資産	253,149	239,740

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	6社
持分法適用の非連結子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	0社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年度末	平成20年度末	科 目	平成19年度末	平成20年度末
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	352,750	392,766	保険契約準備金	22,248,899	21,857,666
コールローン	250,000	345,000	支払準備金	148,918	144,085
買入金銭債権	445,898	263,374	責任準備金	21,726,193	21,361,079
有価証券	16,519,592	15,021,734	社員配当準備金	373,787	352,502
貸付金	6,270,008	6,012,235	代理店借	9	0
有形固定資産	1,081,881	1,065,064	再保険借	2,691	2,746
土地	—	677,104	その他負債	865,342	854,526
建物	—	378,690	退職給付引当金	609	612
建設仮勘定	—	2,780	役員退職慰労引当金	777	2,036
その他の有形固定資産	—	6,489	偶発損失引当金	4,353	4,202
無形固定資産	67,429	70,288	価格変動準備金	212,804	177,675
ソフトウェア	—	40,718	再評価に係る繰延税金負債	122,634	120,972
その他の無形固定資産	—	29,569	支払承諾	11,616	15,222
代理店貸	1,449	1,689	負債の部合計	23,469,739	23,035,662
再保険貸	2,771	3,415	(純資産の部)		
その他資産	305,162	298,321	基金	60,000	60,000
繰延税金資産	17,049	498,849	基金償却積立金	350,000	350,000
支払承諾見返	11,616	15,222	再評価積立金	452	452
貸倒引当金	△10,655	△13,928	連結剰余金	224,567	213,436
			基金等合計	635,020	623,889
			その他有価証券評価差額金	1,132,404	255,233
			繰延ヘッジ損益	11	△7,158
			土地再評価差額金	83,350	80,432
			為替換算調整勘定	△9,314	△17,809
			評価・換算差額等合計	1,206,452	310,698
			少数株主持分	3,743	3,784
			純資産の部合計	1,845,216	938,372
資産の部合計	25,314,955	23,974,035	負債及び純資産の部合計	25,314,955	23,974,035

(4) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	3,602,142	3,825,834
保 険 料 等 収 入	2,675,801	2,707,318
資 産 運 用 収 益	583,661	551,371
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	516,254	492,653
金 銭 の 信 託 運 用 益	270	6
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	0	—
有 価 証 券 売 却 益	35,553	57,383
有 価 証 券 償 還 益	21,187	933
金 融 派 生 商 品 収 益	3,908	—
そ の 他 運 用 収 益	6,486	394
そ の 他 経 常 収 益	342,679	567,145
う ち 責 任 準 備 金 戻 入 額	—	357,641
経 常 費 用	3,406,487	3,710,499
保 険 金 等 支 払 金	2,523,782	2,466,763
保 険 金	934,510	878,809
年 給 付 金	364,479	395,990
解 約 返 戻 金	563,056	546,300
そ の 他 返 戻 金 等	497,004	524,648
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	164,733	121,012
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	1,218	1,147
資 産 運 用 費 用	1,218	1,147
支 払 利 息	221,036	602,729
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	6,483	4,923
有 価 証 券 売 却 損	—	0
有 価 証 券 評 価 損	35,655	113,420
有 価 証 券 償 還 損	31,584	285,837
有 価 証 券 償 還 損	286	5,778
金 融 派 生 商 品 費 用	—	11,729
為 替 差 損	—	11,729
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,985	570
貸 付 金 償 却	—	3,671
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	0	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	11,584	11,561
そ の 他 運 用 費 用	13,676	13,185
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	119,780	152,052
事 業 費 用	341,509	346,740
そ の 他 経 常 費 用	318,939	293,119
経 常 利 益	195,654	115,335
特 別 利 益	14,932	35,483
固 定 資 産 等 処 分 益	14,638	450
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	292	—
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	—	35,032
そ の 他 特 別 利 益	1	—
特 別 損 失	24,006	11,857
固 定 資 産 等 処 分 損	8,474	6,490
減 損 損 失	4,511	4,325
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	97	387
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	10,018	—
不 動 産 圧 縮 損	40	—
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	579	568
そ の 他 特 別 損 失	283	84
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	186,580	138,960
法 人 税 及 び 住 民 税 等	94,079	782
法 人 税 等 調 整 額	△78,598	13,398
法 人 税 等 合 計	15,481	14,181
少 数 株 主 利 益	304	265
当 期 純 剰 余	170,793	124,513

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	1 8 6, 5 8 0	1 3 8, 9 6 0
賃貸用不動産等減価償却費	1 1, 5 8 4	1 1, 5 6 1
減価償却費	2 4, 1 5 1	2 4, 5 2 8
減損損失	4, 5 1 1	4, 3 2 5
のれん償却額	5 9 2	—
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 1 1, 7 3 9	△ 4, 6 9 7
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 8 6, 8 2 7	△ 3 5 7, 6 3 8
社員配当準備金積立利息繰入額	1, 2 1 8	1, 1 4 7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4 1 8	3, 2 7 2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3 8	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7 7 7	1, 2 5 9
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 7 8 0	△ 1 5 1
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1 0, 0 1 8	△ 3 5, 0 3 2
利息及び配当金等収入	△ 5 1 6, 2 5 4	△ 4 9 2, 6 5 3
有価証券関係損益 (△は益)	1 2 1, 9 6 0	5 0 5, 2 6 6
支払利息	6, 4 8 3	4, 9 2 3
為替差損益 (△は益)	3 1 2	△ 4 2 0
有形固定資産関係損益 (△は益)	△ 2, 8 9 4	4, 8 2 3
代理店貸の増減額 (△は増加)	2 0 7	△ 2 3 9
再保険貸の増減額 (△は増加)	8 4 2	△ 6 5 2
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△ 2 9, 5 7 7	△ 5, 7 3 2
代理店借の増減額 (△は減少)	△ 0	△ 7
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 6 9 1	5 5
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額 (△は減少)	1 0, 2 0 2	8 2, 3 9 7
その他	4 4 1	1, 9 5 9
小 計	△ 2 6 9, 2 5 8	△ 1 1 2, 7 4 0
利息及び配当金等の受取額	5 3 3, 0 1 1	5 1 2, 7 0 7
利息の支払額	△ 6, 2 7 5	△ 5, 6 7 5
社員配当金の支払額	△ 1 9 4, 2 4 7	△ 1 6 1, 5 9 0
法人税等の支払額	△ 9 0, 6 8 7	△ 1 0 5, 0 6 9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2 7, 4 5 7	1 2 7, 6 3 1
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△ 2, 1 5 2	△ 7 3 9
買入金銭債権の取得による支出	△ 6 2, 6 4 5	△ 2 4, 5 0 0
買入金銭債権の売却・償還による収入	—	6, 2 4 4
金銭の信託の減少による収入	1 0, 1 3 4	—
有価証券の取得による支出	△ 3, 8 4 6, 4 1 1	△ 4, 5 5 3, 1 6 5
有価証券の売却・償還による収入	3, 4 3 5, 0 5 8	4, 1 7 3, 1 7 9
貸付けによる支出	△ 1, 3 3 2, 4 2 6	△ 1, 2 9 7, 1 4 6
貸付金の回収による収入	1, 5 2 3, 5 1 1	1, 5 4 9, 1 7 6
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)	2 4 6, 0 6 1	△ 9, 6 2 3
資産運用活動計	△ 2 8, 8 6 9	△ 1 5 6, 5 7 4
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 5 6, 3 2 7)	(△ 2 8, 9 4 3)
有形固定資産の取得による支出	△ 1 4, 6 1 6	△ 1 7, 4 0 6
有形固定資産の売却による収入	4 4, 5 6 9	3, 1 5 9
無形固定資産の取得による支出	△ 2 0, 0 6 9	△ 1 6, 6 6 2
その他	—	△ 2, 1 5 4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1 8, 9 8 6	△ 1 8 9, 6 3 8
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	1, 7 0 6	3, 3 5 0
借入金の返済による支出	△ 1, 5 0 1	△ 3, 3 2 7
基金の償却による支出	△ 6 0, 0 0 0	—
基金利息の支払額	△ 1, 8 2 5	△ 1, 0 4 9
その他	△ 2 1	△ 7 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6 1, 6 4 1	△ 1, 0 9 7
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5, 8 9 4	△ 2, 7 4 5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1 1 3, 9 8 0	△ 6 5, 8 4 9
現金及び現金同等物期首残高	9 2 2, 9 2 9	8 2 1, 0 5 2
連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 7 2 5
連結子会社と非連結の子会社等との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1 2, 1 0 4	—
現金及び現金同等物期末残高	8 2 1, 0 5 2	7 5 4, 4 7 7

(6) 連結基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	金 額	金 額
基金等		
基金		
前期末残高	120,000	60,000
当期変動額		
基金の償却	△ 60,000	—
当期変動額合計	△ 60,000	—
当期末残高	60,000	60,000
基金償却積立金		
前期末残高	290,000	350,000
当期変動額		
基金償却積立金の積立て	60,000	—
当期変動額合計	60,000	—
当期末残高	350,000	350,000
再評価積立金		
前期末残高	452	452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	452	452
連結剰余金		
前期末残高	285,994	224,567
当期変動額		
社員配当準備金の積立て	△ 177,228	△ 139,107
基金利息の支払	△ 1,825	△ 1,049
当期純剰余	170,793	124,513
基金償却準備金の取崩	△ 60,000	—
土地再評価差額金の取崩	7,197	2,918
連結子会社及び子法人等の減少に伴う増加	—	849
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加	—	743
その他	△ 364	—
当期変動額合計	△ 61,426	△ 11,130
当期末残高	224,567	213,436
基金等合計		
前期末残高	696,447	635,020
当期変動額		
社員配当準備金の積立て	△ 177,228	△ 139,107
基金償却積立金の積立て	60,000	—
基金利息の支払	△ 1,825	△ 1,049
当期純剰余	170,793	124,513
基金の償却	△ 60,000	—
基金償却準備金の取崩	△ 60,000	—
土地再評価差額金の取崩	7,197	2,918
連結子会社及び子法人等の減少に伴う増加	—	849
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加	—	743
その他	△ 364	—
当期変動額合計	△ 61,426	△ 11,130
当期末残高	635,020	623,889

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	金 額	金 額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,115,487	1,132,404
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 983,082	△ 877,171
当期変動額合計	△ 983,082	△ 877,171
当期末残高	1,132,404	255,233
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	11
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	10	△ 7,169
当期変動額合計	10	△ 7,169
当期末残高	11	△ 7,158
土地再評価差額金		
前期末残高	90,691	83,350
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 7,340	△ 2,918
当期変動額合計	△ 7,340	△ 2,918
当期末残高	83,350	80,432
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 1,973	△ 9,314
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 7,340	△ 8,494
当期変動額合計	△ 7,340	△ 8,494
当期末残高	△ 9,314	△ 17,809
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,204,205	1,206,452
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 997,753	△ 895,754
当期変動額合計	△ 997,753	△ 895,754
当期末残高	1,206,452	310,698
少数株主持分		
前期末残高	2,179	3,743
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	1,564	41
当期変動額合計	1,564	41
当期末残高	3,743	3,784
純資産合計		
前期末残高	2,902,831	1,845,216
当期変動額		
社員配当準備金の積立て	△ 177,228	△ 139,107
基金償却積立金の積立て	60,000	—
基金利息の支払	△ 1,825	△ 1,049
当期純剰余	170,793	124,513
基金の償却	△ 60,000	—
基金償却準備金の取崩	△ 60,000	—
土地再評価差額金の取崩	7,197	2,918
連結子会社及び子法人等の減少に伴う増加	—	849
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加	—	743
その他	△ 364	—
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 996,188	△ 895,712
当期変動額合計	△ 1,057,615	△ 906,843
当期末残高	1,845,216	938,372

注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
1.	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社および子法人等数 6社</p> <p>連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社、安田投信投資顧問株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、Meiji Yasuda Realty USA Incorporatedであります。</p> <p>当連結会計期間から重要性の観点により、清算手続き中のMeiji Yasuda Properties UK Limitedおよび清算終了したウェルネスケア・ネットワーク株式会社を連結される子会社および子法人等から除外しております。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2.	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等数 0社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3.	<p>連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項</p> <p>連結される子会社および子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4.	<p>連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>
5.	<p>のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成20年度(平成21年3月31日現在)

1. 親会社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 親会社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成12年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定
なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。
再評価を行った年月日 平成13年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出
4. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・建物
 - ① 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。
 - ② 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
 - ・建物以外
 - ① 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - ② 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
5. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
6. 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、

平成20年度(平成21年3月31日現在)

現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は103百万円であります。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

8. 親会社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

なお、親会社は平成19年度の報酬委員会において、平成20年6月30日をもって退職慰労金制度を廃止することを決議し、制度廃止日以降在任役員に係る繰入を実施しておりません。

また、連結貸借対照表計上額2,036百万円のうち1,275百万円は、退任済役員に係る支給見込額として当連結会計年度に繰入れたものであります。

9. 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、債権流動化に関し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

10. 親会社および国内保険連結子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

11. 親会社ならびに国内の連結される子会社および子法人等は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成19年6月15日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

13. 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を、前連結会計年度から3年間にわたり追加して積み立てることとしたもの487,341百万円が含まれております。このうち当連結会計年度に積み立てた額は119,478百万円であり、当連結会計年度末における積立所要額の82.0%まで積み立てております。

また、責任準備金に含まれる危険準備金については、積立限度超過額の取崩しのほか、248,037百万円の取崩しを行っております。

14. 親会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

15. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

平成20年度(平成21年3月31日現在)

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、30,215百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権額は1,734百万円、延滞債権額は2,912百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額57百万円、延滞債権額45百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は25,568百万円です。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は、443,811百万円です。

18. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は、522,696百万円です。

なお、同勘定の負債の額も同額です。

19. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。

前連結会計年度末現在高	373,787百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	139,107百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	161,590百万円
利息による増加等	1,198百万円
当連結会計年度末現在高	352,502百万円

20. 担保に供されている資産の額は、有価証券11,057百万円です。

21. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は、1,626,132百万円です。

22. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、7,774百万円です。

23. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。

24. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は52,664百万円です。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

平成20年度(平成21年3月31日現在)

25. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ. 退職給付債務	△ 379,972百万円
ロ. 年金資産	300,371百万円
うち退職給付信託	141,106百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 79,600百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	142,386百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 10,403百万円
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	52,382百万円
ト. 前払年金費用	52,995百万円
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△ 612百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	
適格退職年金	3.0%
退職給付信託	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年

26. 非連結の子会社等の株式等は、17,240百万円であります。

27. 繰延税金資産の総額は、674,296百万円、繰延税金負債の総額は、168,295百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、7,150百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金372,726百万円、有価証券評価損88,004百万円、税務上の繰越欠損金69,035百万円、および価格変動準備金64,186百万円であります。

繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額137,226百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△28.76%であります。

注記事項

(連結損益計算書関係)

平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)				
1. 退職給付費用の総額は、19,928百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。				
イ. 勤務費用	11,119百万円			
ロ. 利息費用	7,715百万円			
ハ. 期待運用収益	△ 5,734百万円			
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,386百万円			
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 2,562百万円			
ヘ. その他	4百万円			
2. 親会社の当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。				
(1) 資産のグルーピング方法				
<p>保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p>				
(2) 減損損失の認識に至った経緯				
<p>不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				
(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳				
用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	3件	176	390	566
遊休不動産等	51件	1,874	1,834	3,709
合 計	54件	2,051	2,224	4,276
(4) 回収可能価額の算定方法				
<p>回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.82%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	
1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金及び預貯金	389,225百万円
コールローン	345,000百万円
買入金銭債権	19,997百万円
有価証券	255百万円
現金及び現金同等物	754,477百万円

(7) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額	1,660	1,734
延滞債権額	14,415	2,912
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	26,254	25,568
合 計	42,330	30,215
(貸付残高に対する比率)	(0.68)	(0.50)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成20年度末が破綻先債権額57百万円、延滞債権額45百万円、平成19年度末が破綻先債権額67百万円、延滞債権額53百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

明治安田損害保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	85,309	85,906
① 資本金又は基金等	71,578	71,792
② 価格変動準備金	16	34
③ 危険準備金	13	19
④ 異常危険準備金	6,040	6,504
⑤ 一般貸倒引当金	—	—
⑥ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	605	548
⑦ 土地含み損益	850	808
⑧ 払戻積立金超過額	—	—
⑨ 負債性資本調達手段等	—	—
⑩ 控除項目	—	—
⑪ その他	6,204	6,198
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(\text{⑫}+\text{⑬})^2+(\text{⑭}+\text{⑮})^2}+\text{⑯}+\text{⑰}$	2,690	2,551
⑫ 一般保険リスク	1,050	1,035
⑬ 第三分野保険の保険リスク	—	—
⑭ 予定利率リスク	6	5
⑮ 資産運用リスク	1,095	951
⑯ 経営管理リスク	65	61
⑰ 巨大災害リスク	1,101	1,080
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	6,342.6%	6,733.3%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等および繰延資産を控除した額であります。

(9) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。